

# 平成21年度 事業実績報告書

## 申請者の概要

申請者	団体名	吹田商工会議所		
	代表者職・氏名	会頭 寺西 重博		
	所在地	〒564-0041 大阪府吹田市泉町2-17-4		
	担当者	職・氏名	中小企業相談所 佐藤 雅一	
		連絡先	電話番号(直通) : 06-6330-8001	
F a x : 06-6330-3350				
		E - m a i l : sato@suita.cci.or.jp		
設立年月日 職員数 (うち経営指導員数) 所管地域 管内事業所数 管内小規模事業者数 会員数(組織率)		昭和23年10月14日 14名(8名) (平成22年3月31日現在) 吹田市(一部事業において三島地域) 10,346(平成18年度事業所統計調査・民営事業所数) 6,486(同調査) 1,477(14.2%) (平成22年3月31日現在)		
については直近の数字を記載のこと				
<b>主な事業概要(定款記載事項等)</b>				
(1) 商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、及び建議すること。 (2) 行政庁等の諮問に応じて、答申すること。 (3) 商工業に関する調査研究を行うこと。 (4) 商工業に関する情報及び資料の収集又は刊行を行うこと。 (5) 商品の品質及び数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定及び検査を行うこと。 (6) 輸出品の原産地証明を行うこと。 (7) 商工業に関する施設を設置し、維持し、及び運用すること。 (8) 商工業に関する講演会及び講習会を開催すること。 (9) 商工業に関する技術及び技能の普及及び検定を行うこと。 (10) 博覧会、見本市等を開催し、及びこれらの開催のあっせんを行うこと。 (11) 商事取引に関する仲介及びあっせんを行うこと。 (12) 商事取引の紛争に関するあっせん、調停及び仲裁を行うこと。 (13) 商工業に関して、相談に応じ及び指導を行うこと。 (14) 商工業に関して、商工業者の信用調査を行うこと。 (15) 商工業に関して、観光事業の改善発達を図ること。 (16) 社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 (17) 行政庁から委託を受けた事務を行うこと。 (18) 外国人研修生の受入れに関する事業を行うこと。 (19) 前各号に掲げるものの外、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行うこと。(定款第7条より)				

# 各種データ

吹田商工会議所

## 経営指導員の相談

相談区分 業種別	巡回相談											相談対象企業数	
	経営革新	経営一般	IT	金融	税務	労務	取引	環境対策	法律	その他	計		うち 会員数
製造業	11	35	2	16	5	3	3	7	0	16	98	42	社 社
建設業	1	36	0	42	9	3	2	0	0	7	100	42	
小売業	3	79	4	19	2	4	0	1	0	23	135	55	
卸売業	3	20	0	10	10	2	0	0	0	3	48	22	
サービス業	2	116	6	31	14	4	4	3	0	27	207	84	
その他	2	24	0	7	8	7	0	0	0	4	52	13	
小計	22	310	12	125	48	23	9	11	0	80	640	258	
創業	0	7	1	7	0	0	0	0	0	0	15	10	
合計	22	317	13	132	48	23	9	11	0	80	655	268	232

その他の内訳

〔 商店街活性化・補助金に関する情報提供・産業立地に関する問題ほか 〕

相談区分 業種別	窓口相談（通信、電話等によるものを含む）											相談対象企業数	
	経営革新	経営一般	IT	金融	税務	労務	取引	環境対策	法律	その他	計		うち 会員数
製造業	8	27	18	26	0	37	8	0	0	6	130	62	社 社
建設業	2	24	2	53	2	32	0	0	0	4	119	65	
小売業	1	41	1	31	3	11	4	0	0	3	95	52	
卸売業	7	16	1	51	3	12	3	0	0	4	97	34	
サービス業	6	89	16	64	13	41	6	1	0	2	238	134	
その他	0	22	1	6	0	29	4	2	0	3	67	29	
小計	24	219	39	231	21	162	25	3	0	22	746	376	
創業	0	15	0	34	0	0	1	0	0	1	51	28	
合計	24	234	39	265	21	162	26	3	0	23	797	404	279

その他の内訳

〔 商店街活性化・補助金に関する情報提供・産業立地に関する問題ほか 〕

注) その他・・・デザイン、技術、事業継承、後継者問題、M&A、BCP（事業継承計画）、CSR（企業の社会的責任）など

注) 会員であるか非会員であるかは、相談した時点で区別すること

## 吹田商工会議所

## (1) 事業の目標

地域における会員構成比率は年々、低くなっており、地域における商工会議所の存在感を高め、「経営の相談、まちづくりの相談なら、まず商工会議所へ」といわれる機関となっていく。情報提供・相談支援事業における相談件数目標を巡回件数690件、窓口件数810件の計1500件(20年度12ヶ月換算目標比101%)とする。非会員への支援強化のために、新たに施策普及強化事業に取り組み、相談件数の中の非会員比率を20%(19年度16.1%)とする。また、地域産業活性化、地域意識の向上のために、吹田産業フェア事業、吹田ブランド創出支援事業、吹田市共通商品券事業等に取り組む。新事業の創出に向けた支援においては、国の地域力連携拠点事業及び創業人材育成事業を活用していく。

## (2) 事業を実施した具体的な内容、方法及び工夫した点

地域における会員構成比率を高めるために、施策普及強化事業を重点事業として、非会員へのアプローチを強化しつつ、商工会議所の存在感を高める取り組みを行った。情報提供・相談支援事業における相談件数は、巡回件数655件、窓口件数797件の計1452件(目標比96.8%)となった。相談日数換算では、巡回目標日数225日に対して227日、窓口目標日数205日に対して353.5日であり、合計で430日に対して580.5日と目標比135%の伸びとなった。件数は伸び悩んだが、特に窓口相談において一件あたり時間をかけて丁寧に対応をした結果が出た形となった。相談件数の中の非会員比率を22.2%とした。特に、昨今の経済情勢を反映して、金融に関する困難な案件が多く寄せられ、ひとつひとつに真剣に取り組んだ。今年度の重点事業である施策普及強化事業として、22年1月に経営サポートガイド(13P)を作成し、非会員3000件に郵送すると同時に、アンケートによるニーズ把握を実施し、フィードバックを行った。同ガイドの発行により、会議所の経営サポート機能への理解が深まった。市内事業者と市民とのマッチングを図る目的で開催した吹田産業フェアでは、75の事業者が出展し約65,000人が来場した。地域を活性化させ、事業者を支援する目的の吹田市共通商品券事業では、はじめての事業であったが、27500万円の商品券を発行し、大きなトラブルもなく終えることができた。三島地域における地域力連携拠点事業では、コーディネーターと協力し経営革新認定企業13件、専門家派遣69件の年間実績を上げた。

## (3) 事業を実施した効果

巡回・窓口ともに相談内容の質が上がってきている。特に、金融相談では、相談事業に対する多くの事業者の喜びの声が寄せられている。困難な状況の只中にあり、他にどこも相談するところがなく、経営者一人が問題を抱え、意を決して相談に訪れる事業者の胸中は察するに余りある。その真の問題点を洗い出し、共に解決の方途を探る過程で信頼関係が築かれることをあらためて確認した。施策普及強化事業により、わかりやすく、経営支援の内容を伝えることの大切さとその効果について実感した。また、同アンケートから、資金調達と販路開拓の相談ニーズが極めて高いこと、講演会やセミナーの要望が多いことが明確となった。潜在的な経営支援ニーズは多く、切り口を変えることで無限にあるということがハッキリとしてきた。

## (4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題

地域活性化の方策は無数にあり、何をどのように選択するか、マンパワーの不足を如何に補うかが課題である。会議所の経営支援を知らない市内事業者に今後どのように告知していくか。口コミだけに頼らない効果的な方策について検討していく必要がある。事業者の困難な課題に直面するとき、自らの知識不足・スキル不足を痛感する。指導員全体のレベルアップを如何に図っていくか。事業者に対するコアの経営支援を進めるために、雑務を減らして集中と選択を進め、如何に強固で効率のよい支援体制を作るか。世界の大きな動きを捉え、これからの経営の方向性や地域の取り組むべき課題について、しっかりと捉えなおし情報発信ができるシンクタンクの機能をもった会議所に如何に近づくか。が課題として明確となった。

## (5) 来年度への取り組み

22年度の会議所のテーマは、「役立つ商工会議所をめざし、その第1歩を踏み出す。」(4)の課題を踏まえ、走りながら、改革を行っていく。ビジネス交流機会の創出 事業者のニーズの高い販路開拓支援に資するために新たにマッチング事業を立ち上げる 経営サポート機能の充実 支援メニューの開拓、指導員のレベルアップへの取り組み、専門家とのネットワークの強化拡充を行う 情報発信力の強化 よりわかりやすい経営サポートガイドの作成、ホームページの充実、メールマガジンの発刊、会報の充実を行う 観光協会・商店ポータルサイトの開設等、吹田市との連携を強化し、地域全体の底上げを図る事業に協力していく。

吹田商工会議所

一般経営相談・情報提供事業

支援のポイント・成果

相談事業として年間430日(1500件)を目標として取り組んだが、年間578.5日(1452件)の結果となった。件数で、20年度の相談件数1485件(12ヶ月換算)を下回る件数となった。21年度の件数は、19年度実績相談件数1163件に対し、124.8%の増となっており、特に、日数が134.5%と目標に対して大きく伸びている。昨今の困難な経営環境の中で、金融面での支援は、件数も多く時間も要することから、相談の質の積み重ねが数字に表れた。事業者に対しては、細大漏らさず、その経営内容をヒヤリングし、できるだけ事業者の立場に立って、丁寧に対応することを心がけた。新たに取り組んだ施策普及強化事業により、非会員への相談件数をアップさせることができた。専門的な相談については、地域力連携拠点事業コーディネーターとの連携を図り、専門家派遣を69件行った。

事業名	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度(点)	事業評価
巡回相談	相談件数	690	655	94.9%	80.0	4
窓口相談	相談件数	810	797	98.4%	80.0	4

課題別経営相談支援事業

支援のポイント・成果

現在の不況下において、厳しい案件が多く持ち込まれている。できるだけ、丁寧な対応と適切なアドバイスにより、どのような状況であっても、相談者の納得のいく対応を行うことをこころがけた。1件あたりの相談時間が2時間を越えることもあり、同一の事業者の課題のメドがつくまで何度も相談に応じている。事業者の強みを分析し、経費削減の可能性を追求し、返済力の向上に資する方策についていっしょに知恵を絞ってきた。マルケイ融資の推薦にとどまらず、その他の資金調達手段(補助金を含む)についても真剣に向き合った。施策普及強化事業として作成した経営サポートガイドでは、金融バックアップ事業をトップに取り上げ、マル経融資をはじめとする制度融資等について、幅広く相談支援を行っていることを告知した。

事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度(点)	事業評価
金融相談	継続	相談件数	350	397.0	113.4%	100.0	5

専門人材等連携促進事業

支援のポイント・成果

地域力連携拠点事業では、コーディネータを中心に三島地域の事業者に対して専門的な支援を行い、経営革新認定企業13件、専門家派遣69件の実績となった。エピック吹田ソフト支援事業では、吹田市の創業支援施設であるE B I C吹田に入居又は入居していた創業者に対し専門家を派遣し、個別に実態のヒヤリングを行い、経営指導を行うと共に、今後の吹田市の創業支援についての方向性について報告書としてまとめた。創業人材育成事業では、地域の創業希望者に対し、基本的な経営管理やマーケティングのあり方について指導するために創業塾を開催し、32名が参加した。人材育成強化事業では、企業内の人材の活性化に向けた取り組みで、総務担当者向けに年末調整セミナーを開催した。経営者啓発促進事業では、経営幹部に対し経営判断の材料となる最新の情報をそのニーズに応じて提供する目的で、資金調達セミナー、製造業向けの生産管理向上のためのT P Mセミナーを行った。

重点事業	事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度(点)	事業評価
	地域力連携拠点事業	継続	経営革新承認企業数	10	13	130.0%	100.0	5
	エピック吹田ソフト支援事業	継続	支援企業数	-	入居全企業	-	100.0	5
	創業人材育成事業	新規	修了率	80%以上	81.3%	101.6%	100.0	5
	人材育成強化事業	継続	満足度調査	5段階の4以上	5	130.0%	80.0	3
	経営者啓発促進事業	新規	満足度調査	5段階の4以上	4.3	107.0%	80.0	4

地域活性化事業

支援のポイント・成果

「吹田地域の潜在的な活力を引き出し、事業者・行政・市民が一体となって地域経済の活性化に向けた事業を積極的に展開する。」という大きな方向性をもって取り組んだ。吹田ブランド創出支援事業では、吹田の野菜である吹田くわい焼酎の製品化にメドをつける支援を行った。JR吹田駅周辺商店街活性化ルネサンス事業では、500店舗に参加し持つ9つの商店街の代表者が集い、年間を通じた専門家による勉強会、アジアンフェアなどを企画推進してきた。吹田市商業団体コンサルタント派遣事業では、吹田市と共に、JR吹田駅周辺商店街における環境や安心安全に配慮した商店街づくりや千里ニュータウンの近隣センターの活性化支援を行った。吹田産業フェア開催事業では、地域産業の地域との一体的な発展を目指し、平成21年5月初旬に2日間、同フェアを開催し、75事業者・団体が出展し、約6500人が来場した。雇用促進事業では、未曾有の不況の中で求職者と求人企業とのマッチングを図る目的で、10月に合同就職面接会を開催し、231名が来場し、13名が内定した。おおさか地域創造ファンド管理事業では、地域の事業者の潜在力を引き出し支援する目的で、新たに3社に対し、1188万円の補助金の認定を行った。環境経営啓蒙事業では、地球温暖化を企業の足元から取り組むシステムを推進するため、エコアクション2.1認証取得のセミナー等を6回開催した。若手後継者育成事業では、中小企業の後継者を育成する目的で6月に、「陽転転考で新時代を切り開く」-新しい時代を創造するリーダーの心得-をテーマに若手経営者向けセミナーを開催。79名が参加した。吹田市共通商品券事業では、吹田市と事業者の出資により、27500万円の商品券を発行。その運営管理について実質的に携わった。重点事業である施策普及強化事業では、市内全体の中小事業者へ情報提供サービスを拡充するために、経営サポートガイド(13P)を5,000部作成した。

事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度(点)	事業評価
吹田ブランド創出支援事業	継続	開発商品数	2	1	50.0%	90.0	4
JR吹田駅周辺商店街活性化ルネサンス事業	継続	アジアンフェア来場者数	25,000	32,000	128.0%	100.0	5
吹田市商業団体コンサルタント派遣事業	継続	派遣商業団体数	2	3	150.0%	80.0	4
吹田産業フェア開催事業	継続	出展事業所数	50	75	150.0%	80.0	4
雇用促進事業	継続	採用者数	20	13	65.0%	80.0	4
おおさか地域創造ファンド管理事業	継続	公募受付数	10	13	130.0%	100.0	5
環境経営啓蒙事業	継続	次年度E A 2.1認証取得事業所数	10	6	60.0%	100.0	3
若手後継者育成事業	継続	参加者数	50	79	158.0%	100.0	5
吹田市共通商品券事業	新規	発行総数	27500万円	27500万円	100.0%	100.0	5
施策普及強化事業	新規	非会員相談比率	20%	22.2%	111.0%	80.0	4

吹田商工会議所

事業名	施策普及強化事業				
新規/継続	新規				
想定している実施期間	21年(開始) ~ 23年(終了)		今年度 1 年目		
実施期間全体を通じて予定している事業計画	会議所の情報提供相談サービス等を利用したことがない非会員事業者へも告知、支援を拡大強化する。3年間をひとつの区切りとして、多くの機会を通じて、会議所の存在とその機能について市域全域の小規模事業者にも周知する。その支援については、会議所の人的資源を活性化するのみならず、地域力連携拠点事業等の専門人材をフルに活用する。				
継続事業の場合	これまでの実施状況と効果・成果				
本事業の対象となる地域の現状や課題	事業所の開廃業、流入出の多い地域であり、多くの事業者が地域との密着性が比較的薄い状況にある。事業所の課題に応じたハンズオンの支援を行うために、支援機関である会議所の存在そのもののアピールと支援メニューの充実が求められる。				
目標に対する実績	指標	年間相談件数における非会員率			
	目標数値	20%	実績数値	22.20%	達成率 111.0%
目標	創業者やアボなしの金融相談者が飛び込みで訪れることが増えている。市役所の金融相談窓口から資金繰りに困っている中小企業者を紹介されたり、また、地元金融機関から会議所を紹介されたりと非会員との接触機会が増えてきている。主に、金融の相談であるが、内容的に事業計画書の作成が必要であることが多く、全体に窓口相談の件数が増えている。それにつれて、非会員比率も上昇し、目標をクリアできた。				
事業を実施した具体的な内容・方法・時期	平成22年1月に経営サポートガイド(13P)を発刊。各種会合や巡回相談時にガイドを持参し、経営サポートの内容について説明。また、市内の非会員3000件に対して郵送すると共に、市役所、地元金融機関の窓口等に配布。郵送した3000件には、経営サポートに関するアンケートを送付。				
マスコミ等に取り上げられた回数	なし				
PR方法とその影響	市内非会員3000件に経営サポートガイドを郵送。65枚のアンケートを回収。				
利用者満足度(点)	80点				
事業評価	4				
実施した効果	サポートガイドについて「経営サポートのメニューがわかりやすい」「こんな支援をしていたとは知らなかった」「サポートを受けてみたい」「今まで会議所の活動がよくわからなかったが、よくわかるようになり、事業者にも利用を勧めたい」などの前向きな反応が多い。アンケートの回収率は必ずしも高くないが、回収したアンケート結果から、事業者がどのような支援を求めているかというニーズを概ねつかむことができた。会議所を紹介して頂ける方や話を聞いてみたいという問合せが以前に比べ増えてきている。				
実施した結果浮かび上がった課題および次期以降への取り組み	3000件への送付についての効果が今ひとつ明確でない。サポートガイドについても、なじみの薄い専門用語が多く、わかりにくいとの意見がある。ガイドについては、22年秋までに改訂版を出す予定である。具体的にわかりやすい内容を目指し、支援を受けた事業者の生の声をできるだけ掲載していく。また、配布については、指導員が個別に訪問して挨拶をかねて説明をくまなく行っていくことを予定している。				
事業全体の収支状況	収入		支出		
	小規模事業補助金	700,000	パンフレット作成費	535,500	
	会議所負担金	1,092,430	データ加工費	219,880	
			郵送料	302,400	
			消耗品費	34,650	
		活動費	700,000		
	計	1,792,430	計	1,792,430	